

施 策 評 価 表

京 都 府 南 丹 市
作 成 日 : 平 成 22 年 7 月 13 日

平成22年度(平成21年度実施)

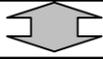
評価施策名	5 未来を担う人づくりを進める	施策CD	45	施策主管部	教育委員会	部長名	東野 裕和
政策名	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係部	企画管理部・農林商工部		

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

目標項目(成果)	単位	H20	H21		H22	H23	H24
		実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
生産年齢層(15~64歳)の人口	人	20,581	20,203	20,303	19,839	19,482	19,132

○ 将来の南丹市を担う人材を育てる。



1 南丹市の現状(課題)

○ これまで守り育まれてきた地域産業など、豊かな地域資源をかけがえのない財産として見つけ、「ふるさと南丹」に対する価値観を大切に育み、まちを担う市民を増やす取り組みが十分であるとはいえない。

2 対策をしなければどうなるのか

○ 南丹市をふるさとと感じる者が少なくなる。
○ 結果、定住が進まず、少子高齢化がますます進む。



3 それは何故おきたのか

○ 市の人口減少・少子高齢化の要因のひとつに、若者が高校や大学等の卒業を機に、市外へ転出する。
○ これまでに「ふるさと南丹」に対する価値観を育む手立てや、定住するにあたって望ましい利便性の高い生活環境の整備の取り組みが十分であるとはいえない。

4 それらを解決するために何をするのか

- ① 将来の南丹市を担う人材を育成する。
 - ・人材を育てる学校教育の推進
 - ・地域資源や現場を活用した実践的な体験学習の実施
- ② 本市出身者や市内大学等を卒業した者が産業を支えるようにする。
 - ・地域の産業を支える仕組みの整備
 - ・「南丹市で働きたい」と思う意識の醸成
 - ・市内大学等との連携支援
 - ・後継者を育てる取り組みの支援
- ③ 地域で活躍する人を増やす。
 - ・市外からの転居者の支援
 - ・地域の自主的な活動を進める地域リーダーの育成支援
 - ・まちづくりの多様な担い手の育成
- ④ 南丹市を世界に情報発信できる人材を育成する。
 - ・海外ホームステイ事業の推進、海外の人々との交流事業の実施



【施策コスト】(評価対象事業の合計)

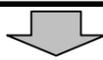
		単位	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(計画額)		千円	3,511	5,678	8,155	8,764	10,669
財 源 内 訳	使用料・手数料	千円	0	158	0	0	0
	国・府支出金	千円	1,080	2,238	2,550	2,462	3,415
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,431	3,282	5,605	6,302	7,254
職員従事人数		人・年	0.84	0.84			
人件費		千円	5,033	4,751			
事業費総額		千円	8,544	10,429			

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】 全 6 事業 単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源		うち人件費	
		金額	割合	金額	割合
担い手育成事業(新規就農支援事業)	2,414	1,334	55%	254	10%

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】
 ① 目標の達成状況
 生産年齢層の目標人口は減少目標値であり、目標が達成できても実質は減少している。若年層が市外へ転出するため、少子高齢化が進んでいる。指導主事設置事業は、合併当初から設置していた。3名の目標が現状2名配置である。新規就農支援事業では、12名への対応予算を組んでいたが、4名の就農支援に留まった。国際交流事業においては、年度末に南丹市国際交流協会が設立された。
 ② 目標値や施策の考え方の見直し
 人口の数値だけでなく、生産年齢人口の比率や多様な担い手の数値目標なども検討。指導主事設置事業については、小学校が17校、中学校が4校、就学前教育に係る幼稚園・保育所への指導面の対応、特別支援指導も合わせて5名程度の指導主事が必要。新規就農支援事業についての目標は、集落営農組織への支援もできないか見直しも必要。
【改善の方向性】
 ① 今後の方向性
 将来を担う人づくりを進めるためには、学校でのキャリア教育の推進や社会全体での子育て支援など、南丹市をふるさとと思う心を育み、併せて地域の産業を支える支援整備の推進が必要。指導主事設置事業は今後も継続設置が必要である。新規就農支援事業では、Uターン、Jターンへの啓発と退職者や地元団体も含めた育成が必要。
 ② 各事業の対応
 これからの人材を育てながら、多様な担い手の確保も併せて進めていく必要がある。



【評価を受けて取り組んだこと】

① 新規就農支援事業では、引き続きUターンやJターンへの啓発を実施した。
 ② 指導主事設置事業では、22年度から中学校ブロック毎に4名配置することができた
 ③ 国際交流事業では、ひろく市民を対象に多文化体験と交流事業が実施できた。併せて在住外国人のための日本語教室などを実施した。



【今年度の評価】

【総合評価】
 ① 目標の達成状況
 目標値は達成できたが、実質は減少となっている
 ② 目標値や施策の考え方の見直し
 特になし
【改善の方向性】
 ① 今後の方向性
 地域の産業を支える仕組みとして、個人対応だけでなく、NPOや集落営農組合等の団体育成も行っていく。
 伝統工芸大学の卒業生が南丹市で活動できるよう設備や環境の支援整備が必要である。
 ② 各事業の対応
 特になし